

平成26年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大和コンピューター

コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長

(氏名) 林 正

TEL 072-676-2221

四半期報告書提出予定日 平成25年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第1四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第1四半期	452	△2.2	74	7.0	76	9.1	45	11.4
25年7月期第1四半期	463	3.0	69	8.0	70	8.2	40	13.5

(注) 包括利益 26年7月期第1四半期 59百万円 (58.8%) 25年7月期第1四半期 37百万円 (△2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第1四半期	34.20	33.98
25年7月期第1四半期	30.70	—

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期第1四半期	3,287	2,428	73.9	1,843.36
25年7月期	3,288	2,402	73.1	1,823.49

(参考) 自己資本 26年7月期第1四半期 2,428百万円 25年7月期 2,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	965	0.0	150	△18.5	155	△17.7	90	△18.7	68.30
通期	2,000	1.6	310	3.3	317	0.2	185	0.5	140.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年7月期1Q	1,332,000 株	25年7月期	1,332,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年7月期1Q	14,412 株	25年7月期	14,412 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年7月期1Q	1,317,588 株	25年7月期1Q	1,317,818 株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調にある一方、米国の財政問題や新興国の景気減速懸念は続いており、先行きは依然として不透明な状況となっております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあって、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも多様化するビジネスに向けての戦略的なIT需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は452百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は74百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は76百万円（前年同期比9.1%増）、四半期純利益は45百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が22百万円、投資その他の資産が20百万円それぞれ増加したものの、売掛金が40百万円、のれんが4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は858百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が38百万円増加したものの、借入金が34百万円、未払法人税等が19百万円、買掛金が7百万円、未払費用が7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当32百万円があったものの、四半期純利益45百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月期の連結業績予想につきましては、平成25年8月30日の「平成25年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 231, 443	1, 231, 304
売掛金	289, 263	249, 129
仕掛品	38, 504	60, 727
その他	77, 110	84, 896
貸倒引当金	△1, 631	△1, 271
流動資産合計	1, 634, 690	1, 624, 787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490, 258	483, 447
土地	796, 257	796, 257
その他（純額）	38, 664	34, 996
有形固定資産合計	1, 325, 180	1, 314, 701
無形固定資産		
のれん	49, 399	44, 459
その他	5, 563	8, 811
無形固定資産合計	54, 962	53, 270
投資その他の資産		
投資その他の資産	279, 443	299, 785
貸倒引当金	△5, 356	△5, 356
投資その他の資産合計	274, 086	294, 428
固定資産合計	1, 654, 229	1, 662, 401
資産合計	3, 288, 920	3, 287, 188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,037	7,387
1年内返済予定の長期借入金	123,416	108,446
未払法人税等	66,453	46,791
賞与引当金	79,100	117,269
プログラム保証引当金	6,305	3,147
受注損失引当金	8,533	3,750
その他	197,484	197,427
流動負債合計	496,329	484,218
固定負債		
長期借入金	184,929	165,825
退職給付引当金	101,221	104,521
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,412	1,412
固定負債合計	389,983	374,179
負債合計	886,313	858,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,733,323	1,745,445
自己株式	△9,424	△9,424
株主資本合計	2,344,635	2,356,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,972	72,034
その他の包括利益累計額合計	57,972	72,034
純資産合計	2,402,607	2,428,790
負債純資産合計	3,288,920	3,287,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	463,176	452,913
売上原価	293,614	285,793
売上総利益	169,561	167,120
販売費及び一般管理費	99,675	92,356
営業利益	69,886	74,764
営業外収益		
受取利息	74	139
受取家賃	1,745	1,592
為替差益	81	45
その他	779	1,243
営業外収益合計	2,681	3,021
営業外費用		
支払利息	1,637	1,142
その他	676	—
営業外費用合計	2,314	1,142
経常利益	70,253	76,642
特別損失		
固定資産除却損	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	70,253	76,581
法人税、住民税及び事業税	36,128	44,023
法人税等調整額	△6,335	△12,503
法人税等合計	29,792	31,519
少数株主損益調整前四半期純利益	40,460	45,061
少数株主利益	—	—
四半期純利益	40,460	45,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,460	45,061
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△3,224	14,062
その他の包括利益合計	△3,224	14,062
四半期包括利益	37,235	59,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,235	59,123
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。